

# Economic Indicators

発表日:2021年3月12日(金)

## 法人企業景気予測調査(2021年1-3月期)

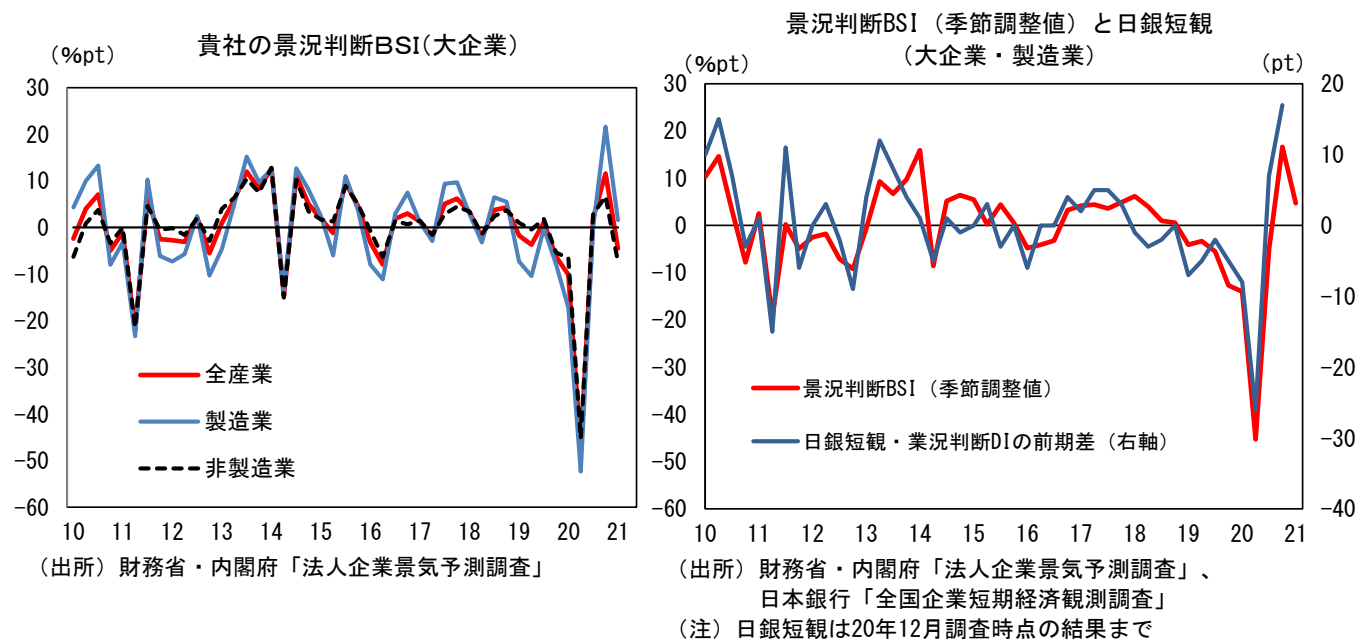
～緊急事態宣言の影響で景況感は下振れ。製造業、非製造業で差が表れる結果に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

### 〇1-3月期は緊急事態宣言の影響によりサービス業を中心に景況感の下振れ

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点は2月15日）によると、1-3月期の景況判断BSI（季節調整値）は大企業全産業が▲3.2%pt（20年10-12月期：+9.4%pt）、大企業製造業が+4.7%pt（20年10-12月期：+16.6%pt）、大企業非製造業が▲7.1%pt（20年10-12月期：+5.9%pt）となった。1-3月期は緊急事態宣言の影響により、前回調査時点の見通し（前回調査時点の1-3月期の見通し（季節調整値） 大企業全産業：+3.2%pt 大企業製造業：+5.7%pt 大企業非製造業：+2.0%pt）を下回る結果となるなど、緊急事態宣言の影響を受けやすかったサービス業を中心に景気に下押し圧力がかかった。もともと、輸出が好調な製造業は情報通信業機械器具製造業、はん用機械器具製造業などが上昇に寄与したことで、BSIはプラスとなった。今回の結果は、製造業、非製造業で景況感に差が表れるものとなった。先行きの見通し（季節調整値）をみると、大企業全産業で4-6月期が+7.2%pt、7-9月期が+5.8%ptとBSIは上昇に転じており、景況感の回復が続くことが見込まれている。

なお、法人企業景気予測調査の景況判断BSIと日銀短観の業況判断DIの前期差は近い動きをする。そのため、次回の日銀短観においては、大企業製造業の業況判断DIはペースの鈍化が見込まれるも、改善が続くことが予想される。一方、大企業非製造業の業況判断DIは悪化する可能性が高いだろう。



## ○20年度の売上高、経常利益は上方修正も、大幅な減少見込み。21年度の回復も限定的な見通し

20年度の売上高は全産業（全規模、金融業・保険業を含まない）で前年度比同▲7.1%（20年10-12月期：同▲7.5%）の見込みと、前回調査時点から小幅に上方修正された。業種別にみると、製造業が同▲7.9%（20年10-12月期：同▲8.4%）、非製造業が同▲6.8%（20年10-12月期：同▲7.2%）とともに上方修正となった。もっとも、全業種において、売上高は前年比でマイナスの予想には変わらない。リモートワークの進展などから情報通信業（同▲0.4%）が小幅なマイナス予想にとどまる一方で、自動車・同付属品製造業（同▲11.5%）、はん用機械器具製造業（同▲11.5%）、サービス業（同▲12.5%）など、前年比二桁マイナス見込みの業種もあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きさが再確認される結果となった。

21年度の売上高は全産業（全規模、金融業・保険業を含まない）で同+3.2%の見通しとなった。製造業・非製造業ともに増収の見通しとなったものの、20年度の落ち込みと比較をすると回復は鈍いものになるとの見通しだ。

20年度の経常利益をみると全産業で同▲20.3%（20年10-12月期：同▲24.8%）の見込みと、経常利益計画は上方修正された。業種別にみると、製造業が同▲23.2%（20年10-12月期：同▲31.3%）、非製造業が同▲19.3%（20年10-12月期：同▲22.7%）となった。自動車・同付属品製造業、業務用機械器具製造業など、製造業を中心に多くの業種で経常利益の見込み額は上方修正された。一方で、新型コロナウイルス感染防止対策の影響を大きく受けた運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業などは赤字見込みとなった。

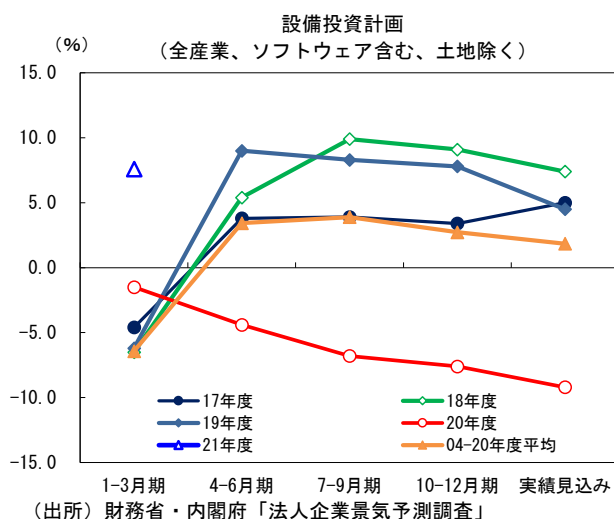
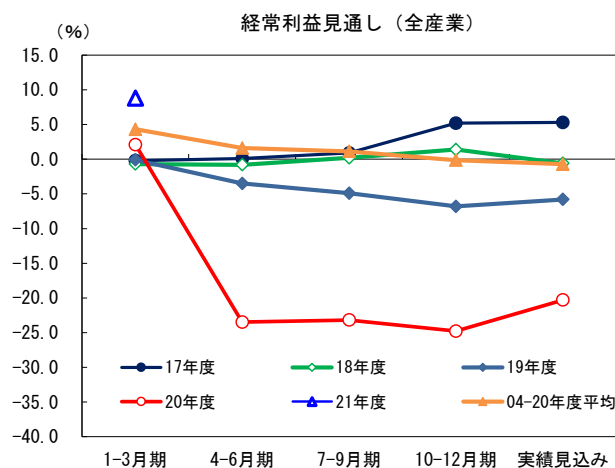
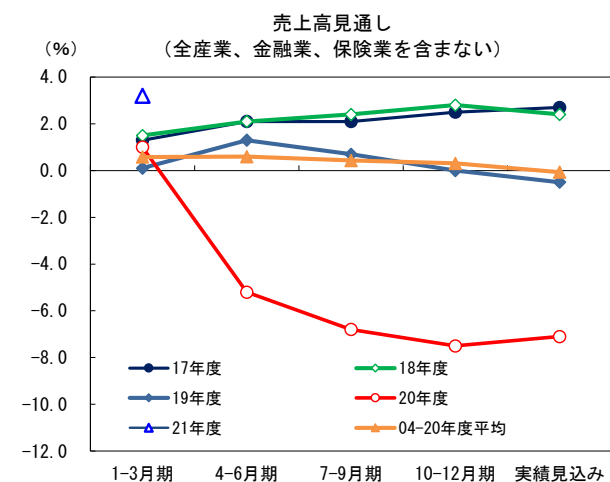
21年度経常利益の見通しについては、全産業で同+8.8%となった。20年度大幅な落ち込みとなった自動車・同付属品製造業（同+106.8%）、運輸業、郵便業（同+122.8%）など、幅広い業種で大幅な回復が見込まれている。もっとも、20年度の落ち込みと比較をすると、回復は限定的なものとなるとの見通しである。

## ○設備投資は前回調査からさらに下方修正。設備投資に対する慎重姿勢は続く

20年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地を除く、以下同じ）をみると、全産業で前年度比▲9.2%（20年10-12月期：同▲7.6%）となった。足もとで企業業績の回復は続いているものの、業績の悪化や新型コロナウイルス感染動向の先行き不透明感が続くなか、前回調査時点からさらに下方修正となり、設備投資は前年度比で大幅な減少見込みとなった。情報通信機械器具製造業（同+5.0%）、石油製品・石炭製品製造業（同+17.4%）など、増加見込みの業種もあるものの、20年度の設備投資は幅広い業種で減少する見込みである。今回の結果においても、企業の設備投資に対する慎重姿勢の強まりが改めて示された。

21年度の設備投資計画は全産業で同+7.6%と売上高、経常利益見通しと比較して高い伸びとなった。引き続き情報通信機械器具製造業（同+49.1%）、石油製品・石炭製品製造業（同+32.6%）などの高い伸びが予想されるほか、はん用機械器具製造業（同+20.1%）、サービス業（同+12.3%）など大幅な増加を見込む業種もあり、企業の設備投資意欲は回復している。一方で、生産用機械器具製造業（同▲10.0%）や業務用機械器具製造業（同▲11.2%）など、21年度においても設備投資に対して慎重な姿勢の業種もみられた。なお、過去の調査結果をみると、1-3月期の設備投資計画が4-6月期調査で上方修正される傾向にある。1-3月期時点の計画では20年度の落ち込みを取り戻すには至らな

い計画となっているものの、景気回復が続くと予想される中、21年度の設備投資は20年度の落ち込みから持ち直す可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。